

整理番号	29-4	事務事業名	認定農業者農地利用集積促進事業 (生産構造強化推進事業)	作成部署	経済部農政課	電話	内線853
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 池上 俊廣	課長職名	鈴木 康照	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H8	根拠法令等	北広島市認定農業者農地利用集積促進事業補助金交付要綱				
" 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	農家の高齢化と後継者不足により農地の遊休化が進行していることから、規模拡大を希望する農家へ農地を貸すことにより農地の有効利用を図る。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第 6 章)
	節	農業	(第 1 節)
	施策	農地の保全	(第 1 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	農業経営基盤強化促進法に基づく農業計画改善等の認定を受けた農業者	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	経営規模拡大を希望する認定農業者へ農地を集積し、経営の安定化と農地の遊休化防止を図る。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	認定農業者へ「農用地利用計画」による農地の賃借料に対し、その賃借料の1/3以内(限度額20万円、5年限度)を補助。 ・対象認定農業者 17件 ・利用権設定面積 1,181,411㎡
		17年度	認定農業者へ「農用地利用計画」による農地の賃借料に対し、その賃借料の1/3以内(限度額20万円、5年限度)を補助。 ・対象認定農業者 17件 ・利用権設定面積 1,181,411㎡

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,837	1,873	1,468	1,468
	合計	1,837	1,873	1,468	1,468
人件費 (概算)	人数(年間)	0.20	0.20	0.20	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,800	1,800	1,800	1,800
総事業費 +		3,637	3,673	3,268	3,268

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	利用集積面積(㎡)	996,887	1,051,721	1,181,411	1,181,411
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	農用地区域の賃貸借面積の比率 (利用集積面積㎡ / 農用地面積㎡)	5%	5%	5%	5%
	農用地面積24,310,000㎡				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利用集積面積1㎡当りコスト (総事業費 / 利用集積面積㎡)	4円	4円	3円	3円

3 評価 (チェック)と改善 (アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	農業を取り巻く情勢はますます厳しくなっており、農業者の高齢化、農地の遊休化が進んでいる中で、意欲ある認定農業者への農地利用集積の推進が求められている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	北広島市の農業者の経営改善支援の観点から行政の関与は妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	農家の高齢化、後継者不足により遊休農地は年々増加しており、経営規模拡大を希望する認定農家へ農地を集積することにより遊休農地の防止と経営改善を図るためにも事業を行うことは妥当。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	認定農業者の経営安定化への支援であり、妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	農地の利用集積を推進するに当たり、市内関係者の共通認識及び農家への啓発を推進するための事業である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	関係機関が共通した認識と現況を把握することにより連携して対応すること、農家の意識啓発により効率を上げる。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	農業を取り巻く情勢はますます厳しくなっており、農業者の高齢化、農地の遊休化が進んでいる。地域の農業者のニーズを把握したなかで、経営規模拡大を希望する農家に農地を集積し、経営の安定と遊休化が進んでいる農地の有効利用を図ることを目的とした本事業は、今後も推進する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり着実に成果を上げているが、ガット・ウルグアイラウンド対策としてスタートした事業であることから、補助期間についても終期を設定していく必要がある。